

目次

- シンポジウム「転換期のアジア資本主義—豊かなアジアに向かって」のお知らせ
- 東アジア経済研究センター協力会総会のお知らせ
- ミャンマー短信：2013-No.9（5月上・下旬）
- バングラデシュ短信：2013-No.9（5月上旬～5月下旬）
- カンボジア短信：2013-No.9（5月上旬～5月下旬）
- 【中国経済最新統計】

主催
京都大学東アジア経済研究センター

後援
京都大学東アジア経済研究センター協力会

シンポジウム 転換期のアジア資本主義—豊かなアジアに向かって

2013 年 7 月 13 日(土) 13 時 30 分

京都大学時計台記念館 2 階国際交流ホール

今日、多くのアジア諸国は自国の低廉な労働力と先進国の資本と技術に基づく輸出主導型成長の段階を脱しつつある。そして新たな成長段階は国民の所得上昇に基づく内需の成長や技術能力の形成によって特徴づけられる。本シンポジウムでは次の三つの異なる切り口の報告に基づいて、アジアで現在進行中のこの経済構造の大転換について、議論したい。平川均氏はこの転換を NIEs 段階から PoBMEs (Potentially Bigger Market Economies) 段階への移行ととらえて、全体的見取図を提示する。徳丸宜穂氏はインドの IT 企業内部の変化に着目して、産業高度化の現状を報告する。敵成男氏は制度的視点から、輸出主導型から内需主導型への転換を成功させるにはどのような制度が必要かについて述べる。

司会 京都大学大学院経済学研究科 教授 宇仁宏幸

13:30-13:40

挨拶：京都大学大学院経済学研究科 研究科長 教授 植田和弘

13:40-14:40

国士舘大学 21 世紀アジア学部 教授 平川 均

「世界経済の構造転換—NIEs 段階から PoBMEs 段階へ」

14:40-15:40

名古屋工業大学工学研究科 准教授 徳丸 宜穂

「インド IT 産業の高度化と知識・人材管理」

15:40-16:40

新潟大学経済学部 准教授 巖 成男
「中国の内需主導型成長への転換は可能か」

16:40-16:45
閉会挨拶

17:00-18:30

懇親会 於時計台記念館 2階国際交流ホール
司会 大和ハウス工業株式会社顧問/東アジア経済研究センター協力会理事 河合司二
開会挨拶 京都大学大学院経済学研究科教授/東アジア経済研究センター長 塩地 洋

●参加希望者は宇仁(uni@econ.kyoto-u.ac.jp)まで御連絡ください。なお懇親会参加費は1000円(協力会会員は無料)。

会員各位

東アジア経済研究センター協力会総会のご案内

京都大学経済学研究科
東アジア経済研究センター協力会
会長 土井伸宏

私ども京都大学経済学研究科東アジア経済研究センター協力会に日頃から格別のご高配を賜り心よりお礼申し上げます。

さて、7月13日(土)に第10回総会を開催することとなりました。東アジア経済研究センター主催のシンポジウム「転換期のアジア資本主義—豊かなアジアに向かって」(詳細は別紙)と合わせて開催いたします。万障お繰り合わせの上、ご出席いただきますよう、心よりお願い申し上げます。

なお、シンポジウム終了後は例年どおり京都大学百周年記念会館国際交流ホールIにて懇親会(協力会会員は参加費無料)を予定しております。こちらにも是非ご出席下さい。

記

[総会]

日時 2013年7月13日(土) 12時30分~13時15分
会場 京都大学法経済学部東館地下1階みずほホール

[シンポジウム]

日時 同日 13時30分~16時45分
会場 京都大学百周年記念会館国際交流ホールI、II

[懇親会]

日時 同日 17時~18時30分
会場 京都大学百周年記念会館国際交流ホールIII

以上

1. 5/28、ミャンマー東部シャン州ラーショーで、暴徒がイスラム教モスクや学校に放火

5/28、ミャンマー東部シャン州のラーショーで、暴徒がモスク(イスラム教礼拝所)や民家を破壊・放火・略奪した。現地では、夜間外出禁止令が発令。同日午後4時ごろ、イスラム教徒の男が仏教徒の女性にガソリンをかけ火を付けたとして逮捕された。警察によれば、事件を起こした男は、当時、麻薬を吸引しており、錯乱状態だったという。すぐに150人ほどの仏教徒住民が警察署に押しかけ、容疑者を引き渡すよう要求。その場に仏教僧50人ほどが駆けつけ、警察と住民の間を仲裁したので、その場はひとまず納まったという。ところが夜7時ごろになり、40人ほどの男たちがイスラム系の商店や学校などに火を放ったという。その男たちは日ごろその地域では見かけない人たちで、彼らが商店を壊し、物品を略奪したという。5/29夜12時以降、騒動は収まったが、まだほとんどの店が閉まったままである。ガソリンをかけられた仏教徒の女性は入院中。この事件現場で、取材中のジャーナリスト2名が、男たちに殴られ1人は頭に怪我をした。またバイクに乗った大勢の男たちにカメラを奪われたという。住民たちは、この破壊・放火・略奪は、イスラム教徒たちの自作自演で、仏教徒に罪を転嫁しようとしたのではないかと話している。



★外務省 スポット情報 5/30

ミャンマー: シャン州ラーショー市における夜間外出禁止令に伴う注意喚起

- 28日、ミャンマーのシャン州北部に位置するラーショー市において、道路沿いでガソリンを販売していた女性(仏教徒)がイスラム教徒の男性と口論となり、男性が女性にガソリンをかけて火をつけるという事件が発生しました。この事件をきっかけに、一部暴徒化した住民がモスク及び商店等を焼き払うなど治安状況が悪化したため、ミャンマー当局は同市に対して夜間外出禁止令を発出しました。また、暴動は29日にも発生し、死傷者も発生している模様であり、こうした状況が直ちに改善に向かうかは現時点で不明です。
- つきましては、ミャンマーに渡航・滞在される方、又既に滞在中の方は、不測の事態に巻き込まれることがないように事態が沈静化するまでの間、以下の点に注意を払い、安全対策及び危険回避にご留意ください。
 - シャン州ラーショー市及び周辺へ渡航・滞在される場合には、出発前に再度目的地周辺の最新情報の入手に努め、治安情勢を再確認し、緊急時の連絡手段を確保するなど、十分な安全対策を講じるよう心がけてください。
なお、ミャンマー政府は、安全上の理由等から一部の州・地域を、原則外国人の立ち入りを禁止する「旅行制限区域」に指定しています(危険情報「3. 滞在に当たっての注意(1)」をご参照ください)。
 - デモや集会を見かけたら、絶対に近づかず、その場から速やかに移動してください。
 - 標的となる可能性のあるモスク等宗教施設、政府機関、軍・警察関連施設には可能な限り近づかないでください。
- なお、ミャンマーには別途危険情報、及びスポット情報が発出されていますので、その内容にもご留意下さい。

2. イスラム教:ロヒンギャ族に産児制限

ミャンマー西部ラカイン州北部のマウンドー県で、地元当局がロヒンギャ族の家族に対し、子供の数を2人までに制限する措置を導入した。当局は、その理由について、ロヒンギャ族の高い人口増加を抑制するのが目的であり、中央政府の調査委員会による勧告に沿った措置だと説明した。調査委の報告書は、ロヒンギャ族の「急速な人口増加」が仏教徒住民の不安を増幅させ、暴力につながる要因になった」として、ロヒンギャ族の出産率を抑えるよう勧告していたという。なお、この地域では2012年に仏教徒住民とイスラム教徒ロヒンギャ族との間で、大規模な衝突が起きた。

3. 中国・ミャンマー間、石油・天然ガス・鉄路情報

①中国・ミャンマー間の天然ガス輸送、供用開始を半年延期か

中国石油大手の中国石油天然ガス集団(北京市東城区、中石油)が、ミャンマーのラカイン州チャオピューから中国の雲南省瑞麗市まで建設を進める予定の天然ガスパイプラインが、供用開始時期を大幅に遅らせる可能性が出ているという。建設が予定通りに進んでおらず、ガス輸送の開始時期が従来計画の今月末から半年ほど遅れ年末まで延期になる見通し。という。背景にはミャンマー国内の政治情勢の影響があるとされる。未確認ではあるが、カチン族が妨害行動を起こしているという情報もある。

②チャオピュー・瑞麗間、鉄道に地元民が不安

ミャンマーのラカイン州チャオピューから中国の雲南省瑞麗市までの鉄路(全長868km、79駅、409橋、101トンネル)プロジェクト同意書(MOA)調印が間近であるが、現地では不安が高まっている。すでにこのプロジェクトによる可能性等に関しては2012年4月に中国がミャンマー側へ提案提出済み。全額中国投資。現在、ミャンマー側もその中国側の提案に関して可能性を調査しているが、プロジェクトに関わる詳細情報はまだ発表されていない。先行している石油・天然ガスプロジェクトでも、パイプラインが通る土地の賠償金の支払いが確定していないことや、環境破壊など未解決の問題が山積みで、更に鉄路プロジェクトが実行されることに現地人の間でも不安が高まって来ている。

4. 政府・カチン独立軍関係情報

①政府関係者、カチン独立軍(KIA)との協議に中国を外す意向

5/15、政府関係者のU Aung Minは、今後のKIAとの協議には中国を外したい意向を示した。続けて「ミャンマー国民同士で解決をして行きたい。4/6からKIAとの面談を政府が要求しているが、色々な理由で面談ができなかった。KIAとの面談は中国の影響で遅れているが、6月中にはミッチーナールにて会う予定である」と発言。KIAと政府はこれまで12回ほど会っており、最終的な同意は得られないままであり、12回ともすべて中国側で面会している。

KIAはミャンマーで第二番目に強力な民族武装グループである。大体1万人以上の兵士を擁しており、カチン州とシャン州の北部をその根拠地としている。

②政府、KIAと停戦合意

5/30、政府とKIAは停戦合意に達し、7項目から成る合意文書に調印した。2011年3月の発足後、さまざまな改革を進めてきたテイン・セイン政権は各少数民族武装勢力との間で停戦を成立させてきた。ミャンマー有数の少数民族武装勢力であるKIAとの停戦合意は、少数民族問題の解決を前進させるものとなりそうだ。双方は停戦のほか、KIA側が求める自治権の拡大などをめぐって政治対話を行うことで合意した。カチン州では1994年以降停戦が守られてきたが、2011年6月に戦闘が再燃し、ミャンマー国軍とKIAの衝突が続いていた。

5. 政治犯20人を釈放=ミャンマー

5/17、ミャンマーで、約20人の政治犯が釈放された。テイン・セイン大統領は20日にワシントンでオバマ米大統領と会談する予定で、訪米を前に民主化への取り組みを示す狙いがあるとみられる。しかし、今回の釈放に対し人権団体からは「テイン・セイン大統領は政治犯を宣伝の道具として臆面もなく利用している」と批判の声も出ている。

6. レバダウン銅山、解決への動き

5/07、レバダウン銅山プロジェクトのため、会社側が収用した土地2000エーカーについて、会社側はその土地の所有者724名に賠償金の支払いを完了した。総額221,321億チャット。

7. 韓国工場で1000名のストライキ発生

5/17、韓国工場 Myanmar Yes One で、労働者1000名のストライキ発生。労働者の要求は、給料の2万チャット引き上げと年間ボーナスの支払い等。労使双方の協議の結果、22日正午12時に、8,000チャット(約9US\$)の賃上げで妥結。

8. ダウエイ開発関連情報

5/23、タイのインラック首相は安倍晋三首相との首脳会談で、ミャンマー南部ダウエイ開発への日本の協力を要請した。これに対し、安倍首相は、「具体的に対応するには、タイ、ミャンマー両国と事務レベルで協議をしっかりと行うことが重要である」と応じた。

5/26、テイン・セイン大統領は、5/26、安倍首相との会談の席で、南部ダウエイの経済特区でタイとともに進める開発事業に関し「日本が入らないと成功しない」と協力を要請した。これに対し首相は「(タイを含む)3国の連携が必要だ」と応じた。

9. ミャンマー経済、2013年は6.8%成長へ

5/22、国際通貨基金(IMF)は、ミャンマー経済の2013年度の実質GDP(国内総生産)伸び率は、6.8%に達するとの見通しを明らかにした。声明は、ガス生産と海外からの投資の増加がミャンマー経済をけん引していると指摘。また、この1年間で外国為替制度の改革にも大きな進展が見られたとの見解を示した。

10. 海自練習艦ミャンマー初寄港へ

海上自衛隊は若手幹部が乗り込んだ練習艦隊を海自の艦艇として初めてミャンマーに10月上旬に寄港させる。ミャンマーはインド洋へのアクセスが容易なシーレーン(海上交通路)の要衝に位置している。寄港は西太平洋で活動を活発化させる中国海軍を念頭に、ミャンマーとの交流を深め、東南アジアでの日本の存在感を高める安倍政権の安保外交戦略の一環とみられる。

11. 最近の外資の進出状況

・WEホールディングス、ミャンマーのセメント会社の株式20%取得へ

シンガポールの電子部品調達会社WEホールディングスはこのほど、ミャンマーのルビー・ドラゴン・グループから2000万米ドルで、ドラゴン・セメントの株式20%を取得することで合意した。

・通信大手ベトテル、ミャンマーで事業拡大へ

ベトナムのベトテルは、ミャンマーでの携帯電話事業免許の国際入札に参加しており、同幹部は「最終的な落札企業は来月末までに発表される」と述べた。

・住商やNEC、ミャンマーの通信インフラ整備受注

5/21、住友商事とNEC、NTTコミュニケーションズは、ミャンマー通信情報技術省と「通信網緊急改善計画」について契約を締結したと発表。日本がミャンマー側と昨年12月締結した17億1000万円に及ぶ無償政府開発援助(ODA)の一部を活用した初めてのインフラ構築案件で、ヤンゴン市など同国主要3都市間の通信インフラを先進国並みに整備する。

・日本郵便、郵便システムをミャンマーに売り込み

日本郵便は、郵便番号に基づき郵便物を正確に配達する日本の郵便システムをミャンマーに売り込むことを計画している。集配ネットワークなどの計画策定段階から参画し、日本の郵便規格やノウハウを提供。将来的には郵便物を仕分けする「郵便区分機」などの輸出を通じ、採算がとれる事業に育てたい考え。

・タイ衣料品メーカー、ホンセン・ニッティング、ミャンマーに工場設立

タイ衣料品メーカー、ホンセン・ニッティング、国内の賃金上昇や労働者不足問題を避けるため、ベトナム、ミャンマー、カンボジアの3カ国に工場を設置する計画を明らかにした。各工場の月産能力は80万~100万着とし、投資額は800万~1000万ドルの予定。

・三菱自動車、ヤンゴンにサービスショップ開設

5/27、三菱自動車はヤンゴンに、自動車の点検や整備、修理を行うサービスショップの1号店を開設した。ミャンマーでは中古車として輸入されたスポーツ用多目的車(SUV)など三菱自動車の車両が約2万台走っていると推定されており、今後、それらの修理需要が激増すると見込む。

・タイ水産加工大手PFP、ミャンマーに新工場建設へ

5/27、タイの水産加工大手パシフィック・フィッシュ・プロセッシング(PFP)は、ミャンマーに新工場を建設し、水産加工品の増産を計画していることを発表。ミャンマー新工場は近隣国向けの輸出拠点にするという。

・タイ大手トウルー、ミャンマーにインターネット網構築へ

5/25、タイの放送通信大手トウルー・コーポレーションは、ミャンマーにインターネット網を構築すると発表。投資額は2000万バーツ。ミャンマー国内で、外資系企業がインターネット・ゲートウェイを設けるのは同社が初となる。

・タイ乳製品最大手ダッチミル、ミャンマーに2物流センター設置

タイ乳製品最大手、ダッチミル・グループは、年内にミャンマーに物流センター2カ所を設置する予定。同時に3年以内に新工場を建設することも検討している。

・日本トランスシティ、ミャンマーに駐在員事務所

5/28、日本トランスシティはヤンゴンに駐在員事務所を開設すると発表。同国での物流事情を調査するのが目的。

・郵船ロジ、ミャンマーに現地法人開設へ

5/28、郵船ロジスティクスは、ヤンゴンに現地法人を設立する計画を明らかにした。日本の大手総合物流企業は、相次いでミャンマーの市場調査に乗り出しているが、物流事業を本格展開する現法の開設は初めて。

・王子HD、ミャンマーに支店開設

5/28、王子ホールディングスは、ヤンゴンに支店を開設したと発表。紙・パルプの原料となる木材を安定的に確保できる植林事業、住宅用建材や家具の木材加工、産業向け段ボール加工など幅広い分野での事業展開を目指す。

・エース、駐在員事務所設立の仮承認取得

スイスの保険・再保険大手エース(ACE)グループは、ミャンマー投資企業管理局から駐在員事務所設立の仮承認を得たと発表。

12. 為替情報 5/16時点

1ドル 925MMK
1ユーロ 1186MMK
1シンガポールドル 740MMK

以上

バン格拉デシュ短信 : 2013-No.9 (5月上旬~5月下旬)

05. JUN. 13

中小企業家同友会アジア情報センター代表
東アジアセンター外部研究員(協力会理事)
小島正憲

1. サバールのビル倒壊大惨事、関連情報

①欧州バイヤー、安全対策協定を締結

1200人以上の死者を出したサバールのビル崩壊大惨事から3週間が過ぎ、2つの巨大アパレル小売業者、H&Mとザラ(インディテックス)は、バン格拉デシュの下請け工場の「火災安全とビル建築構造安全基準など、製造現場の安全対策」を援助するために協定を締結した。世界の消費者と労働者グループはスウェーデンに本部を持つ H&M(バン格拉デシュで一番大きな購入者)とスペインに本部を持つインディテックスによるこの動きを歓迎した。これはバン格拉デシュでの工場安全に近づく大切なステップとなるからである。専門家による検査実施などを盛り込んだこの安全対策の協定には、他の欧米系企業—仏カルフル、英テスコ、伊ベネトン、独トチボなど約40社も相次ぎ調印した。

工場安全協定には、独立機関の厳しい工場安全検査を実施し、公的なレポート提出と修理や改修の報告が義務付けられている。また勧告された安全改革を行わない場合、そのような工場とは取引をしないこと、そして安全対策に関して、労働者やその組合が事実を語ることも求められている。

ただし米国系企業の小売世界最大手のウォルマートや衣料大手のギャップは、参加を見合わせ、独自の安全対策を実施するとしている。事故があったとき協定違反などで、過大な賠償リスクが生じることを危惧したと見られている。

ユニクロを展開する日本のファーストリテイリングは、事故後ただちに、独自にバン格拉デシュの委託工場に日本から専門家を派遣しビルの耐震性をチェックする方針を発表。当初、この安全協定不参加の意向を示していたが、現在、参加も検討しているという。

②深刻な技術労働者不足に直面か?

「バン格拉デシュの既製服(RMG)縫製業界は、タズリーンとサバールの大惨事後、技術労働者不足に直面している」と業界内部の関係者は語った。「技術労働者不足のため、生産キャパを100%利用することができない。タズリーンとサバールの大惨事はRMG労働者をパニックに陥れた。今では新しい労働者をリクルートすることはとても難しくなっている。ここ数ヶ月、掲示板にリクルートの張り紙をしても、一人のリクルートもできていない」とナッサ・グループの代表取締役コンドカール・モハメッド・サイフル・イスラムは語った。アシュリア、サバール、ゼラボ、ミルプール、モグバザールそしてマリバグの工場を訪問したときも、ほとんどの工場にリクルートの張り紙が見られた。

バン格拉デシュ衣料メーカー及び輸出協会(BGMEA)の元会長アンワール・ウル・アラム・チョードリ・パルベズは、「RMGは輸出全体の80%貢献しているのに、この部門では25%の技術労働者不足(特に中間管理レベル)に直面している。これは合計で20万人に上る」と語っている。現在雇用されているバン格拉デシュ衣料部門の360万人以上の労働者のうち約80%が女性であり、RMGは2011-2012の会計年度では190億ドルを国の輸出に貢献し今年度は230億ドルにギアアップする見通しをしている。

③バン格拉デシュの輸出関係業者、先行き不安視

「輸出から得ている国の収入は、現在2012-13会計年度7月から4月の間10.14%成長し、217.8億ドルになった」と関係者はデータを発表した。しかし専門家は、「収入は上昇傾向を見せているが、輸出はタズリーン、スマートの火

災、そしてサバールの大惨事、そして政治の混乱により、今後は大きく減るかもしれない」と話している。輸出推進局 (EPB) のデータによると、輸出は現在のところ、目標を 3.31% 下回っているが、国内の政治混乱や主な輸出先の経済崩壊そして電気不足、高い銀行利子のことを考えると、専門家や政府関係者はこの成長を「満足」としている。しかし、「もし政治混乱や争議がなければもっと高い数字になっていただろう」と言っている。

政治混乱や争議はすでに国も輸出関係部門に被害を与えているのだ。4月だけでも収益は20億7千万ドルとなり、2012年の4月に比べると9.95%の成長を見せ、健全な状態にあることを示している。しかし、この成長は目標に11.19%ばかり達していなかった。EPBの分析によるとニットウェアは83億8千万ドルの収入があり、今年度の7月から4月までは昨年度と同じ時期に比べ8.92%の成長があった。織物衣料のほうでも89億2千万となり13.98%の健康的な成長となっている。織物アパレル製品はこの間1.51%ほど目標を超えたが、ニットの方は1.82%目標を下回った。

「生産の多様化と特に、日本、中国、ロシア、ラテンアメリカ、アフリカなどのような市場も、この成長に大きな役目を果たしている」とEPB関係者は言った。BGMEAとBKMEAのリーダーたちは、「このセクターはこれから数ヶ月、予想よりも注文が減少するであろうと思われるので、向かい風をまともに受けることになるであろう。輸出が成長したのは、注文が今年の9月10月に行われていたからだ」と語っている。

④ニュージーランド、バングラデシュ衣料輸入上昇

「バングラデシュのような開発途上国は、アパレルのような好結果の出る輸出部門から生まれる経済成長が必要であり、取引を続け水準を保証するために、工場マネージャーたちと一緒に働きかけることが労働者のために最良の方法なのだ」とニュージーランドのサプライチェーン、ザ・ウェアハウスのPRマネージャー、グレチェン・ローは語っている。その上で、ザ・ウェアハウスの「倫理的供給と品質」マネージャーは、「われわれの知っている限り、4月24日に崩壊した8階建てのラナ・プラザから、衣料製品は来ていない。自分たちの注文は自分たちで責任を持って取り扱っている。われわれの製品を取り扱っている工場には、過去18ヶ月の間に検査するために2回訪れている」と強調している。

バングラデシュからの衣料のニュージーランド輸入の数字は、2011年(現在可能な最新情報)の女性物のブラウスが420.5%跳ね上がり、男性物の下着が148.6%上昇したことも含めて合計で51.3%跳ね上がり3800万ドル相当になった。中国での賃金が値上がりし、世界中で安い衣料の需要が高まる中、見る見るうちに貧困国のバングラデシュは世界中で最も早く成長した衣料生産国になった。1億5千万人の国の低賃金と劣悪な労働条件から小売業者の利益は出ている。

⑤中国バイヤー、バングラデシュに買い付け訪問

5/21、「中国のビジネスマンは、バングラデシュからアパレル製品を買い求め、この国に投資することを望んでいる」と、中国国家衣料協会(CNGA)の副会長フェン・デフは語った。フェン・デフを団長とし、21人で構成された代表团はバングラデシュからの衣料の購入と投資の両方を目的としてバングラデシュを訪問中である。その間で、情報交換、知識交換、技術交換そして代表団の往来、そして博覧会の開催などをし、両国間の取引が増加することを目的として、BGMEAとCNGAは了解覚書に署名、調印した。BGMEA会長アティク・イスラムは、「3100億ドルの中国市場を掴むチャンスである。国やその部門がタズリーン火災とラナプラザの崩壊の二つの大惨事後、大変な危機に直面しているとき、中国の代表团がバングラデシュを訪問していることは、バングラデシュにとって国の輸出量を増加させるのに役立つ絶好の機会である」と語った。

⑥ミルプールで衣料工場火災 8名死亡

5/15夜、ミルプールにある数階建てのセーター工場で火の手が上がり、消火活動中、衣料工場のオーナーと警察のシニアオフィサーを含めた8人が死亡した。警察と消防団の話によると、ミルプールカレッジに面しているダラス・サラム・ロードにある11階建てのタン・ハイセーター工場の二階から午後10時35分火の手があがり、数分の間に3階、4階へと火の手が回り、死者を出した。この火事はここ数ヶ月、国内最高の外貨を稼いでいる部門に何度も襲い掛かる火災安全問題について、アパレルオーナーたちに警告のベルを鳴らした。消防隊大佐のディレクター(オペレーション)のマハブブは、「火事はビルの一階の電気回路からの漏電によるものかもしれない」と新聞社に電話で伝えた。その後、「火の手は2階で上がっていた。工場の代表取締役やアディショナルDIGを含めるほとんどの人が、火事が起きたとき10階にいた。被害者は窒息し気を失った」と付け加えた。

2. タイ企業のバングラデシュ進出相次ぐ

5/21、タイ・バングラデシュ・ビジネス協議会のミンパン会長は、「タイ系企業のバングラデシュ進出が相次いでいる」と話した。同会長によると、多国籍企業チャロン・ポカパン(CP)グループは、養鶏、エビ・魚の養殖、飼料製造を行っているほか、鶏肉ファスト・フード店:ハーダオの展開を進めている。サイアム・ガーメントは衣料品工場、サイアム・セメントは建材販売事務所をそれぞれ設置した。アマタ・コーポレーションは、進出企業に対応するため、工業団地造成用地を探しているという。ミンパン会長は、対バングラデシュ投資について、複数の国々から特惠関税待遇を

得られるほか、労働力が豊富で、賃金も安いなどメリットが多いと指摘している。

3. パドマブリッジ情報

日本国際協力機構(JICA)の南アジア開発部長中原正孝氏は、「バングラデシュ政府がパドマブリッジのプロジェクトに対して、新しい計画の立て直しをすれば、日本はそのプロジェクトの金融援助のための話し合いを始める用意がある」と語った。しかし、バングラデシュ財務大臣 AMA ムヒスは、ADB 年次総会が行われたインディア・エキスポ・センター・アンド・マートで行われたインド財務大臣 P.チダンとのミーティングを終えた後、「現在の所、われわれは計画の見直しをする予定はない。JICA も ADB も橋の建設を始める最初の段階で援助することは合意している」と言った。

以上

カンボジア短信 : 2013—No.9(5月上旬～5月下旬)

07. JUN. 13

中小企業家同友会アジア情報センター代表

東アジアセンター外部研究員(協力会理事)

小島正憲

1. ストライキ関連情報

①5/01、Hung Wah I 社にてストライキ

プノンペンにある Hung Wah I 縫製工場では、仲裁審議会から労働者に対して仕事に戻るようとの命令があったにもかかわらず、2000 人以上の労働者が、これからもストライキを継続する予定であると、労働組合のリーダーは話した。Free Trade Union の Yann Roth Keopisey 氏の話によると、5/01、労働者達は離職する者へ年功加賃金を要求して、4時間にわたって工場前にある道路を封鎖し、音楽を流しダンスを踊っていたという。

②5/02、5000人以上の労働者が不満を掲げてデモ行進

5000人以上の労働者が国民議会前に集結し、議員に対して労働環境改善の請願書を示した。「すべての縫製工場に、技術のある医者をおいてほしい」と、ある労働者が訴え、また別の労働者は、「政府は工場周辺の借家の家賃に関して規則を設けるべきだ」と訴えた。また「縫製工場で働く男性労働者への差別、女性労働者へのセクシュアルハラスメントをただちに止めなければならない」と労働者側は主張しており、さらに「期間を定めた労働契約は止めにするべきである」という要求もある。



総選挙まですでに3か月を切っているが、現在、与党も野党も同じように、労働条件や賃上げに関する党の政策を必死で宣伝している。政治アナリストたちは、この労働問題をいかに扱うかが選挙を勝ち取るための重要な課題となると予想している。労働組合は、労働者たちに対し、7月28日に、「それぞれがどう投票するかきちんと心構えをするように」と呼びかけている。Cambodian Confederation of Unions の Rong Chhun 氏は、「この20年間、賃上げと労働条件改善をずっと要求してきました。しかしそれらが受け入れられたことは一向にありません。フン・セン首相には新しいアイデアがありません。新たな指導者を見つける時です」と話した。

Cambodian Labour Confederation の Ath Thorn 代表は、「選挙に勝つのが誰であろうと、最低賃金を月150ドルまで引き上げてもらい、また、公務員に関しては少なく月250ドルにしないといけません」と話す。「そして政府は、労働組合や抗議活動参加者を抑制するために、裁判所を利用するのを止めるべきです。代わりに労働者のための裁判所を設けましょう」と述べた。また彼は、「元 Bavet town 市長の Chhouk Bandith が、容疑者となっている昨年の発砲事件の犠牲者3人のためにも、正義を是正すべきだ」と付け加えた。縫製業労働者の Syneoun,さん(26歳)は、「政府への信頼はすでに失っており、変革を必要としており、野党である Cambodian National Rescue 党か Funcinpec 党のどちらかへ投票するつもりだ」と話す。Cambodian National Rescue 党の代表 Kem Sokha 氏は、「われわれの党は労働者の権利を保護し、最低賃金も150ドルまで上げようと考えています。また、労働者達のための職業訓練所も設け、彼らにスキルを身につけさせ、より賃金の良い仕事の獲得を推奨します」と話した。

政治研究家の Lao Mong Hay 氏は、「労働問題がなくなることはないだろう」と前置きした上で、「野党が賃金問題を取りざたして以来、これはとても大きな問題となってきました。これによって与党は守りに入らざるを得なくなり、もし労働者がこれからも賃上げを要求し続けるのであれば、与党にとってはかなりのプレッシャーになるでしょう」と話した。また、「労働者のこういった要求は、カンボジア経済の発展のことを考えると至極当然のことです。縫製業に従事している労働者たちは、カンボジア経済がUSドルを獲得するのにかなり貢献しています。彼らは経済の発展により得た利益を享受する権利がありますし、富豪層と貧困層の差はなるべく埋めなくてはなりません」と付け加えて話した。また、労

働者インフォメーションセンターの Loem Srey Mom 氏もこの意見に賛同し、「彼らがもっと多く給料をもらうことができれば、その分健康面も良くなります。現在、労働者たちはお金がないので、4人でひとつの部屋に住んでいるような状況です」と述べた。

③5/09、M&V 社で約5000人規模のストライキ発生

M&V 縫製工場では、約5000人もの労働者がストライキを決行したが、ここ2年間でこういったストライキや労働者の失神といった事態がカンボジアの工場では頻発している。この工場の Free Trade Union 代表 Noun Sam Ol 氏は、「マネージャーである Chan Narith 氏が不当に解雇されたことが、今回のストライキの原因である」と話している。「労働者にトラブルがあったとき、彼はいつも助けてくれました。彼には職場に戻ってきてほしいのです」と彼は話す。この工場では 2011 年の 8 月に数百人が仕事中に失神をおこし、去年の 6 月には数千人がストライキを起こしている。工場の役員からのコメントはまだない。

④5/09、Pine Great 社、Master&Frank 社でもストライキ発生

プノンペンの Meanchey 地区にある Pine Great 縫製工場では、700 人の労働者が道路を 30 分間封鎖し、賃上げを要求した。Free Trade Union の Phai Dara 氏の話によると、労働者たちは5/08に賃上げを約束されたようだが、いざ工場に到着してみると、設備は一切取り払われ工場はめちゃくちゃになっていたようだ。彼女の話では、労務省の職員が労働者側と面会し、会社側に対し5/09に給料を支払うように約束させたという。

また同日、Kandal 州の Ang Snuol 地区では Master& Frank 工場で働く 800 人が道路の封鎖を行い、不当に解雇された 8 人の労働者の復職を要求した。

⑤賃金上昇と共に、家賃なども上昇

5/10、カンボジア労働組合連盟の代表である Rong Chhun 氏は、工場地帯周辺に借家を持っている大家たちに対して、「労働者の最低賃金が上がったからといって家賃を上げないように」と注意を促した。実際、カンボジアの輸出産業のうち主要部門となる繊維産業に関して、今月から最低賃金が 61 ドルから 75 ドルに上がっているものの、すでに家賃も上昇傾向にあると Chhun 氏は話す。「家賃をあまり高くしないでください。賃上げは些細なものであるの、高い家賃は労働者たちの生活水準に影響してしまいます」と、彼は書面で訴えかけた。「今月末より、家賃が 15 パーセントも高くなってしまふ」と訴えている労働者もいる。Chhun 氏は、「借家を所有している方々、親身になって考えてください。労働者のみなさんの許容範囲内でお願いします」とも書いた。

コミュニティ法教育センターの労働プログラムで働いている Moeun Tola 氏は、「プノンペンの縫製産業で働く労働者たちから似たような話をよく耳にします。工場周辺で部屋を借りている労働者のうち何人かは、すでに家賃を上げられています。2010 年に 5 ドルの賃上げが決定した際にも、同じような事が起こりました。今回の賃上げも、最終的にはなかなか労働者の取り分とならないでしょう。トラックの荷台に最大 70 人程度まで労働者を乗せて稼いでいる個人ドライバーなども、賃上げ後には運賃を上げるなどの対応をすることがよくあります。物価も高騰し、道端の屋台でも値上がりが始まるようになります」とも述べた。

⑥縫製労働者の家賃と生活事情

Chhuon Ros さん(44 歳)は Meanchey 地区の縫製工場に勤めているが、月収が少し上がったことにより他の生活費も上がったことを感じているという。小さなテレビや衣服、タイのポップスターのポスターなどは、ほんの 10 平方メートルほどの部屋のなかに彼女の保有する数少ない持ち物である。ベッドがないこの部屋では、彼女は木の床の上で寝ざるをえず、それでも家賃を月に 10 ドルほど支払っているという。彼女にとってももちろん家賃の値上がりは望ましくないものだ。「居心地が良いとはいえません。暑くて小さい部屋です。でも、安いので気に入っているんです」と、昼休み時間中に彼女は話した。「私のお給料は、61 ドルから 80 ドルに上がります。やっと貯金出来るのでうれしいです。これまで貯金なんて出来ませんでしたから」と話してくれた。Ros さんが借りている部屋の大家は、Sam Bunna さんという 34 歳の女性で、彼女はほかにも 4 つの部屋を労働者に貸している。家賃は 10 ドルから 25 ドルで、この 7 年間、値上げはしていないという。しかしそれも、もうすぐ変わりそうだ。「家賃を上げようかと思っています。他の大家たちが値上げするのであれば、私もします」と彼女は言う。Sen Sok 地区にある PCCS 縫製工場の代表である You Meng Try 氏は、「政府は労働者を守るために、家賃の値上げを規制するべきである。労働者たちの給料が上がったと聞いた途端に、家賃を上げる大家もいます」と話している。



⑦5/15、外国人記者が縫製工場に不法侵入

5/15、Kandal 州にある縫製工場に、「外国人ジャーナリスト 2 人が不法侵入をした」との情報が警察により伝えられており、この 2 人はそこで撮った写真を消去するよう命令されたという。Sitbou 地区の警察署長を務める Mey Sarin 氏は、「カナダの新聞社である The Globe and Mail で働く記者 2 人は、無許可で工場に侵入したために、30 分ほど Dignity Knitter Limited に身柄を拘束されていた」と話した。「労働者たちが、工場の大い扉から出て来るタイミングに合わせて、記者は小さな方の扉から侵入しました。警備員は彼らを見逃してしまいました。しかし結局、警備員が彼らを見つけて捕え、「もう二度と無許可で工場内に侵入したり、写真を撮ったりしないように」と警告しました」と Sarin 氏は言う。経営側のひとりである Sun Heng 氏は、「自分たちがこうした命令を出したのは、記者たちが勝手に押し付けてきたからです。許可を求めないことには、記者だけではなく地元各自治体でさえも、工場には入れません」と話した。

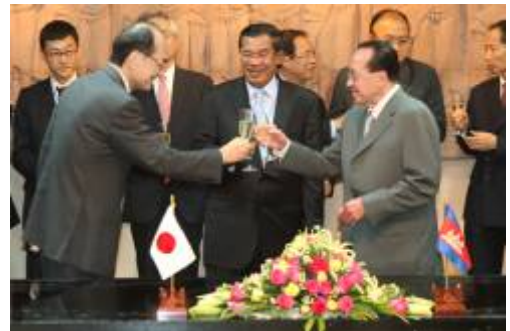
今回捕まった記者のひとりである Mark MacKinnon 氏は、「もう一人の記者とともに工場内への立ち入り許可を求めようと人を探していたが、ゲートにはだれも立っていなかった。ただ開きっぱなしのゲートがあっただけなので、訪問を許されているものだと思います。およそ 10 分後にわれわれはゲート付近に戻ってきたが、ちょうどそのときに工場経営者が近づいてきて叫び、ゲートを閉めた。90 分以上、私たちは捕まっていた。逃れようとするたびに引っ捕まりました。彼らは大変怒っていました。なにをそんなに恐れているのだから、私にはさっぱりわかりません」と疑問を呈した。

2. 5/16、靴工場の天井崩落、2人死亡

5/16朝7時の始業後すぐに、コンポンスプー州コンピセイ地区にある靴工場で、天上が崩落し、労働者2人が死亡、6人が負傷した。同工場では、日本のスポーツ用品メーカー:アシックスの製品を下請け生産していた。

3. 5/01、日本がカンボジアに9,000万ドルの貸付

5/01、道路拡張のために日本の大使館が9000万ドルの貸付にサインをした。「海外からの開発援助や貸出金を順調に得られていることこそが、カンボジアに政治的安定が訪れた主な理由である。日本からの投資が2013年は2倍になればいいと思っています」と政府関係者は話している。承認されたこの道路計画は、Battambang と Banteay Meanchey を結ぶ国道5号線およそ47キロメートルの修復作業を行うというもので、この作業はバンコクやプノンペン、ホーチミンといった都市をつないで、貿易や観光をより活発化させるための壮大な計画の一部であるとしている。



4. 5/01、200キログラムの偽薬が見つかる



首都プノンペンの Por Sen Chey 区から、数種類の偽薬が合計 200 キロ近く見つかった。Por Sen Chey 区の警察署長 Born Sam Art 氏は、「強制捜査が行われ、2 人の容疑者が逮捕された」と述べた。押収された物の中には、注射タイプの密輸品なども含まれていた。記者からの質問に Sam Art 署長は、「内務省から共同調査の依頼があり、偽薬の製造現場に強制捜査を実施しました」と述べ、更なる詳細についての質問には答えなかった。

5. 5/02、地雷により1人死亡、3人負傷

Takeo 州の Tram Kak 地区で地雷が爆発し、1人が死亡し2人が重傷を負った。警察署長の Cheng Chantra 氏の報告によれば、3人は家を建てるために森を伐採している最中で、うち一人が地雷を踏んでしまったものと見られている。この爆発で死亡したのは Yoem Sarath さん 48 歳で、負傷したのは Oeun Odom さんと Moa Poa さんである。「彼らは新しく引っ越してきた者たちで、このエリアに詳しくなかったのです」と Cheng Chantra 氏は話す。また別の事故であるが、Battambang 州では、5/01、49 歳の男性が同じく地雷によって自宅の前で負傷し視力を失ったという。

6. 5/08、落雷で2人死亡、7人負傷

Kampong Thom 州では深刻な落雷被害が続いており、5/08には1人が死亡し7人が重傷をおっている。Baray 地区の警察署長 Em Vun 氏の話によると、死亡した15歳の Pek Noeung さんは他7人といっしょに暴風雨の中、避難場所を探して逃げ回っていたという。「彼らは田畑から逃げて木の下に逃げ込みましたが、そこに雷が落ちてきたのです」と話している。まったく同じ日、Preah Sihanouk 州では44歳の Hun Horn さんも雷に打たれその場で死亡している。Kampong Seila 地区の警察署長 Hy Doung 氏によると、彼は農作業をしている最中だったようだ。国家防災委員会の最新レポートによると、今年の始めから、4か月間ですでに49人が雷によって死亡している。

7. 5/10、東京三菱 UFJ 銀行とカナディア銀行が提携へ

5/10、三菱東京 UFJ 銀行が、カンボジアの大手民間商業銀行のカナディア銀行と業務提携の覚書に調印した。カナディア銀行の最高経営責任者 Micheal Lor 氏は、「双方にとって顧客獲得への意見交換もでき、日本企業の投資加速に繋がる」と語った。また、カンボジア国立銀行の Chea Serey さんは、「この同意はカンボジアの発展の起爆剤となるだろう」と話した。2011 年の日本企業の投資額は 7,500 万ドルだったのに対し、昨年は 3.3 億ドルまで跳ね上がり、また、Japanese Business Association of Cambodia のデータによると、2011 年の日本企業数が 69 社だったのに対し、2012 年には 101 社となった。「カンボジアには様々な産業、国からの投資が集まっているので、経済発展は長期で続くものと思われまます。そのためカンボジアは他国にとって良い投資先になっているのです」と Lor 氏は話す。

8. 5/13、日本への輸出が上昇中

日本貿易復興機関ジェトロが発表した統計データによると、カンボジアの日本への輸出額が今年最初の四半期で、1 億 2600 万ドルとなり、これは 2012 年同時期の 1 億 200 万ドルと比べると、23 パーセント増ということになる。ジェトロ・カンボジアの代表：道法氏は、「カンボジアから日本への輸出が急激に増加したという事実は、2 国間の結びつきをより強固なものにすると同時に、カンボジア輸出業の多様性を広げることに貢献するでしょう。衣料品や靴などといった、長い間カンボジアの輸出分野の主要品であった品々に加えて、電気機械類もまた輸出増加傾向にあります。ここカンボジアで自動車の部品を組み立てて日本に輸出している製造業もたくさんあります。カンボジアで日本の投資が伸びているもっとも大きな理由はこの輸出の増加にあります」と話している。

9. タイのコメ輸出業者、カンボジアに精米所設置

5/15、タイの米輸出業者は、カンボジアなど国外移転を進めている。アジア・ゴールデンライス社は、カンボジアに精米所を設置するため、同国企業との共同投資を決めた。将来、関連事業および港湾、発電所などへの投資も計画している。ナコンルアン・ライス社は、プノンペン付近でパーボイルド米加工工場を設置し、このほど操業・輸出を開始。

10. タイ衣料品メーカーのホンセン、カンボジアに工場建設

5/22、タイの衣料品メーカーのホンセン・ニッティングは、国内の賃金上昇や労働者不足問題を避けるため、ベトナム、ミャンマー、カンボジアの3カ国に工場を設置する計画を明らかにした。各工場の月産能力は80万~100万着とし、投資額は800万~1000万ドルの予定。カンボジアでは工場建設用地を探しており、2014年の着工を目指している。

11. UNDP、良品計画のカンボジア事業を「ビジネス行動要請」承認

6/03、国連開発計画(UNDP)は、衣料ブランド「無印良品」を展開する良品計画がカンボジアで行っているタオル染事業などを、UNDPが主導する「ビジネス行動要請(BCtA)として承認した」と発表。良品計画は2012年からカンボジアで、バラの花を摘み取った茎や、家具などに使う木材の破片から煮出した液体を使って、タオルを染め上げる生産事業を行っている。地域の特産物を生かし商品を共同開発、雇用を生み出すとともに、完成品を無印良品ブランドの世界中の店舗で販売する仕組み。国際協力機構(JICA)の「一村一品プロジェクト」とも連携している。

12. ポル・ポト関係情報

①フン・セン首相、大虐殺否定発言禁止法制定を呼びかけ

5/27、フン・セン首相は、ポル・ポト派による大量虐殺をめぐり、これを否定する発言を禁じる新法の制定を呼び掛けた。フン・セン首相は、ドイツやフランスなどではホロコースト(ユダヤ人大虐殺)を否定することが法律で禁じられていることに触れ、「欧州では、ヒトラーは人々を殺害しなかったと発言した者は訴追される」と述べた。ポル・ポト派による大量虐殺をめぐっては、野党幹部が最近、悪名高いトゥールスレン政治犯収容所での虐殺を否定する発言を行ったと伝えられ、批判を浴びている。フン・セン首相は、7/28の総選挙を前にして、ポル・ポト批判を強めている。

②ヌオン・チア、大量虐殺を認め、初めて謝罪

5/30、ポル・ポト政権下での大量虐殺を裁く特別法廷で、人道に対する罪などに問われたヌオン・チア元人民代表議会議長(86)は、「私は自分の責任から逃れるつもりはない」と述べ、初めて謝罪の言葉を口にした。元議長は「指導者として、被害に対する責任を負わなければならない」と語るとともに、犠牲者家族に対し「心からの哀悼の意」を表した。ただ同時に、「ポル・ポト政権期に起きたことに関し、私が承知していたこともあれば承知していなかったこともある」とも述べた。

以上

【中国経済最新統計】

	① 実質 GDP 増加率 (%)	② 工業付 加価値 増加率 (%)	③ 消費財 小売総 額増加 率(%)	④ 消費者 物価指 数上昇 率(%)	⑤ 都市固 定資産 投資増 加率 (%)	⑥ 貿易収 支 (億 ^{ドル})	⑦ 輸 出 増加率 (%)	⑧ 輸 入 増加率 (%)	⑨ 外国直 接投資 件数の 増加率 (%)	⑩ 外国直 接投資 金額増 加率 (%)	⑪ 貨幣供 給量増 加率 M2(%)	⑫ 人民元 貸出残 高増加 率(%)
2005年	10.4		12.9	1.8	27.2	1020	28.4	17.6	0.8	▲0.5	17.6	9.3
2006年	11.6		13.7	1.5	24.3	1775	27.2	19.9	▲5.7	4.5	15.7	15.7
2007年	13.0	18.5	16.8	4.8	25.8	2618	25.7	20.8	▲8.7	18.7	16.7	16.1
2008年	9.0	12.9	21.6	5.9	26.1	2955	17.2	18.5	▲27.4	23.6	17.8	15.9
2009年	9.1	11.0	15.5	1.9	31.0	1961	▲15.9	▲11.3	▲14.9	▲16.9	27.6	31.7
2010年	10.3	15.7	18.4	3.3	24.5	1831	31.3	38.7	16.9	17.4	19.7	19.8
12月	9.8	13.5	19.1	4.6	20.4	131	17.9	25.6	9.2	-13.3	19.7	19.9
2011年	9.2											
1月			19.9	4.9	23.7	65	37.7	51.4	16.6	11.4	17.3	16.9
2月		14.9	11.6	4.9	—	-73	2.3	19.7	-10.9	32.2	15.7	16.2
3月	9.7	14.8	17.4	5.4	31.2	1	35.8	27.4	10.5	32.9	16.6	16.2
4月		13.4	17.1	5.3	37.2	114	29.8	22.0	8.2	15.2	15.4	15.8
5月		13.3	16.9	5.5	33.6	130	19.3	28.4	12.1	13.4	15.1	15.4
6月	9.5	15.1	17.7	6.4	11.8	223	17.9	19.0	6.6	2.8	15.9	15.2
7月		14.0	17.2	6.5	27.7	315	20.3	23.0	2.7	19.8	14.7	15.0
8月		13.5	17.0	6.2	33.4	178	24.4	30.4	6.4	11.1	13.6	14.8
9月	9.1	13.8	17.7	6.1	27.3	145	17.0	21.1	-3.5	7.9	13.1	14.3
10月		13.2	17.2	5.5	34.1	170	15.8	29.1	-0.6	8.7	16.7	14.1
11月		12.4	17.3	4.2	21.4	145	13.8	22.6	-12.9	-9.8	16.2	14.0
12月	8.9	12.8	18.1	4.1	5.7	165	13.3	12.1	-15.4	-12.7	17.3	14.3
2012年												
1月				4.5	25.3	273	-0.5	-15.0	4.6	10.8	16.6	14.8
2月		21.3		3.2	—	-315	18.3	40.3	38.7	-0.9	17.8	15.0
3月	8.1	11.9	15.2	3.6	21.1	53	8.8	5.4	-6.5	-6.1	18.1	15.7
4月		9.3	14.1	3.4	19.2	184	4.9	0.4	-26.1	-0.7	17.5	15.4
5月		9.6	13.8	3.0	21.0	187	15.3	12.7	-6.1	0.0	17.9	15.7
6月	7.6	9.5	13.7	2.2	21.8	317	11.3	6.3	-16.3	-6.9	18.5	16.0
7月		9.2	13.1	1.8	20.6	251	1.0	5.7	-7.8	-8.6	18.9	16.0
8月		8.9	13.2	2.0	19.4	267	2.7	-2.7	-12.7	-1.4	18.4	16.1
9月	7.4	9.2	14.2	1.9	23.1	277	9.8	2.3	-6.4	-6.8	19.8	16.2
10月		9.6	14.5	1.7	22.4	320	11.5	2.2	1.8	-0.2	14.6	15.9
11月		10.1	14.9	2.0	20.0	196	2.8	-0.1	-8.7	-5.4	14.5	15.7
12月	7.9	10.3	15.2	2.5	18.8	316	14.0	6.0	-7.8	-4.5	14.4	15.0
2013年												
1月				2.0	20.8	291	25.0	29.0	-12.4	-3.4	15.9	15.4
2月				3.2		153	21.7	-14.9	-35.6	6.3	15.2	15.1
3月	7.7	8.9	12.6	2.1	21.5	-9	10.0	14.2	-19.7	5.7	15.7	14.9
4月		9.3	12.8	2.4	19.8	182	14.6	16.6	13.9	0.4	16.1	14.9
5月		9.2	12.9	2.1	19.7	204	0.9	-0.1			15.8	14.5

- 注：1. ①「実質 GDP 増加率」は前年同期（四半期）比、その他の増加率はいずれも前年同月比である。
 2. 中国では、旧正月休みは年によって月が変わるため、1月と2月の前年同月比は比較できない場合があるので注意されたい。また、()内の数字は1月から当該月までの合計の前年同期に対する増加率を示している。
 3. ③「消費財小売総額」は中国における「社会消費財小売総額」、④「消費者物価指数」は「住民消費価格指数」に対応している。⑤「都市固定資産投資」は全国総投資額の86%（2007年）を占めている。⑥—⑧はいずれもモノの貿易である。⑨と⑩は実施ベースである。

出所：①—⑤は国家統計局統計、⑥⑦⑧は海関統計、⑨⑩は商務部統計、⑪⑫は中国人民銀行統計による。